

職員退職手当支給規程

[制定 令和 6 年 3 月 28 日]
[最終改定 令和 7 年 4 月 24 日]

（総則）

第 1 条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）の常勤職員、有期契約職員及び無期契約職員（以下「職員等」という。）に対する退職手当の支給に関する事項を定めるものである。

（退職手当の支給対象）

第 2 条 退職手当は、職員等が退職又は解雇されたときはその者に、職員等が死亡したときはその遺族に支給する。

（退職手当の支給制限）

第 3 条 職員等が次の各号の一に該当する場合には、退職手当は支給しない。

- 一 勤続 1 年未満で退職したとき
- 二 懲戒解雇の処分を受けたとき

2 職員が退職後、在職中の勤務に関し、懲戒解雇の処分を受ける事由に相当する事実が明らかになったときは、すでに支給した退職金を返還させ又は退職金を支給しないことができる。

3 職員が刑事事件に関し起訴された場合において、その判決の確定前に退職したときは、退職金は支給しない。ただし、判決の確定によって禁固以上の刑に処せられなかったときは、退職時に支給すべきであった退職金を支給する。

（退職手当の額）

第 4 条 退職手当の額は、職員等が退職、解雇又は死亡した日におけるその者の勤続期間に基づいて、算定する。

2 職員の退職手当は年度ごとに算定し、退職時まで積算することとする。

3 年度ごとの退職手当は、基本月額に係数を乗じた額とし、係数は以下のとおりとする。

- 一 勤続 5 年までの職員の係数は 0. 60
- 二 勤続 5 年を超え 10 年までの職員の係数は 0. 75
- 三 勤続 10 年を超え 20 年までの職員の係数は 0. 90
- 四 勤続 20 年を超え 25 年までの職員の係数は 1. 20
- 五 勤続 25 年を超える職員の係数は 1. 50

4 令和 7 年 4 月時点で在職する退職手当支給対象の職員に対する退職手当は旧規程で算定した令和 6 年度までの退職手当に加え、令和 7 年度以降は本規程により算定する。

（退職手当の増額）

第 5 条 職員等が次の各号の一に該当する場合には、前条の規定により計算して得た額にその者の勤続期間に応じ、退職、解雇又は死亡した日におけるその者の基本給月額に 100 分の 500 以内の割

合を乗じて得た額を加算することができる。

- 一 在職中死亡した時
- 二 やむを得ない業務上の事由により退職又は解雇された時
- 三 前各号に規定するほか特に増額の必要があると認められた時

（退職手当の減額）

第6条 職員等が次の各号の一に該当する場合においては、第4条の規定により計算して得た額から当該金額に100分の50以内の割合を乗じて得た額を減額する事ができる。

- 一 職員等としての能力を著しく欠くことにより解雇された時
- 二 第3条第2号に規定する事由に準ずる事由により退職した時

（勤続期間の計算）

第7条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、次項によるものとする。

2 その者が職員等となった日の属する月から退職、解雇又は死亡した日の属する月までの月数を勤続期間とする。職員等となった年度及び退職する年度の勤続月数が12月に満たない場合は、勤続月数を12で除した値において、小数点以下2桁を繰り上げた小数点以下1桁までの数値をその年度の勤続期間とし、当該年度の退職手当は基本月額に係数を乗じ、さらにその年度の勤続期間を乗じて算定する。

3 勤続期間のうち有期契約職員から職員又は、職員から有期契約職員への切り替えが行われ、退職手当又は退職手当に相当する金額が支払われている場合には、切り替え後の勤務した期間を勤続期間とする。

4 前項の期間のうちに次の各号に該当する期間があるときは、その期間を除く。

- 一 刑事事件に関して起訴されたことによる休職期間
- 二 出勤停止の期間
- 三 私傷病による休職期間
- 四 その他就業規程に定める休職期間

（遺族の範囲及び順位）

第8条 第2条に規定する遺族は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 配偶者（届出をしないが、職員等の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）
- 二 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員等の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた者
- 三 前号に掲げる者のほか、職員等の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた親族
- 四 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で第2号に該当しない者

2 前項に掲げる者が退職手当を受ける順位は、前項各号の順位により、第2号及び第4号に掲げる者のうちにあつては、同号に掲げる順位による。この場合において、父母については、養父母を先にし、実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、父母の実父母を後にし、その他の親族については職員等の親等に近い者を先順位とする。

（退職手当の支給）

第9条 退職手当は、法令に基づき退職手当から控除すべき額を控除し、その残額を支給する。

2 退職手当は、予算その他の特別の事情がある場合を除き、支給事由の発生した日から1月以内に支給する。

（端数の処理）

第10条 この規程の定めるところによる退職手当の計算の結果生じた1円未満の端数は、切り上げる。

（細則）

第11条 退職手当の支給手続、その他この規程の実施に必要な事項については、理事会が別に定める。

（改廃）

第12条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則（令和6年3月28日第3回通常理事会承認）

この規程は、令和6年3月28日より施行する。

附則（令和7年4月24日第1回通常理事会承認）

この規程は、令和7年4月24日より施行する。